

## 特集

なぜ地方出身の女性は帰郷しないのか  
～性別職域分離としごとの地域分布～

奈良女子大学研究院 人文科学系 教授 水垣源太郎氏

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択されたエスディージーズ（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標から構成されています。

このSDGsへの対応を考えるために、奈良女子大学の様々な研究領域の教員の方々から研究内容の紹介や提言を頂く寄稿シリーズの第2回目です（全10回連載）。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



## 1 はじめに

21世紀は都市の世紀だといわれています。国連によれば、2009年半ばまでに、地球上の都市人口（34億2千万人）が歴史上はじめて農村人口（34億1千万人）を超えました。世界で1千万人以上の人口を擁する大都市圏は、1970年にはニューヨークと東京および大阪しかありませんでしたが、1990年には10か所、2014年には28か所にまで増え、2030年には41か所にのぼると予測されています。こうしたグローバルな都市化の動きが逆回転することはなさそうですから、2000年代は人類史上の転換点ということもできるでしょう。

こうした都市の成長のおもな舞台は、中進国あるいは発展途上国です。その中には、農村部における保健衛生の普及による人口増加、グローバル化による農村経済の崩壊とともに、多くの人口が都市へ押し出されてやってきているケースも少なくありません。そこでは都市が適切な居住環境を供給する能力を超える人口が集まってきているのです。SDGsの目標11「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」が住宅供給、交通インフラ、水資源や災害対策をターゲットとしているのは、こうし

た事情と関連しています。

その一方で、都市はモノやヒト、カネの行きかう場所でもあります。都市が提供しうる居住環境をストックの問題とすれば、フローの問題です。一国における諸都市の役割や、一つの都市の内部構造は、格差の拡大やジェンダーといった文脈に位置づけて理解する必要があるのです。

例えば、近年、ケアのグローバル化あるいはグローバル・ケア・チェーンと呼ばれる社会現象に注目が集まっています。途上国女性が家事労働者として海外先進国の家庭で家事労働や子どものケア労働に従事し、当の家事労働者自身の子どもは祖母や拡大家族、途上国の農村女性によってケアされるというものです。1990年代以降急速に拡大している国際労働移動の女性化を特徴づける現象の一つです。その意味で、「都市」は「ジェンダー平等」や「貧困の解決」など他のSDGsの目標と密接に結びついています。

日本におけるSDGsの取り組みの特徴の一つはSDGsの都市目標の達成手段として位置づけられている「都市農村間の良好なつながり」を前面に押し出し、地方創生と結び付けようとしている点にあります。これについても、「ジェンダー」の観点から考える必要があるでしょう。

ここでは以上のような関心を背景として、日本国内の地域移動の「女性化」について考えてみたいと思います。

## 2 日本の地域移動の世代差と男女差

一般に、地域移動（以下、移動）は、進学、就職、結婚、転職、引退などライフコースの節目をきっかけとして生じます。なかでももっとも移動量が大きいのは15歳から20歳代の時期です。

図1および図2は、人々を生まれ年5年ごとに

グループ分けし（以下、世代）、1946年生まれから2000年生まれまでの年齢5歳階級別人口の男女比（＝男／女）を都市、地方別に示したものです。ここでは、「都市」とは埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、京都、大阪の7都府県、「地方」はそれ以外の道県とします。この男女比は、男性の人口を女性の人口で割ったものなので、1より大きければ男性が多く、1より小さければ女性の方が多いということになります。点線は、2015年の全国の各年齢層における男女比を示していま

図1：世代別年齢階級別人口の男女比（男/女）（都市）

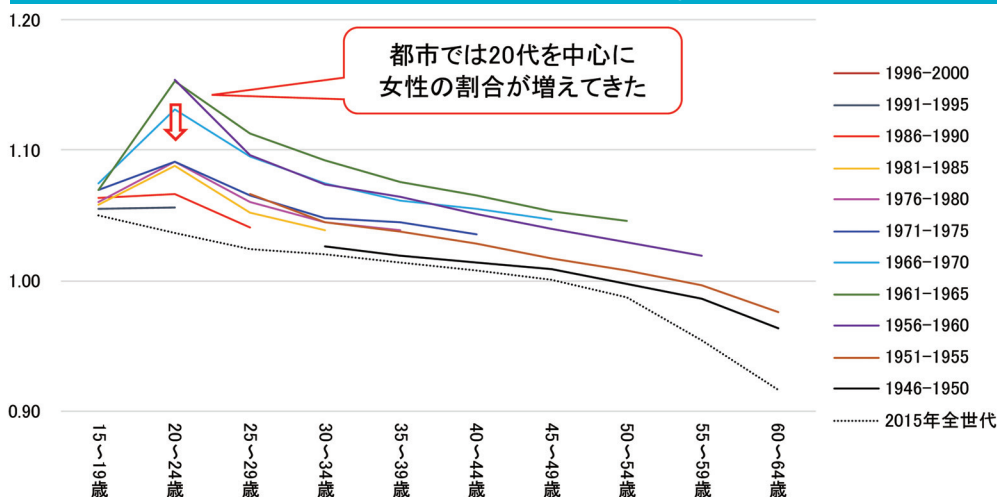
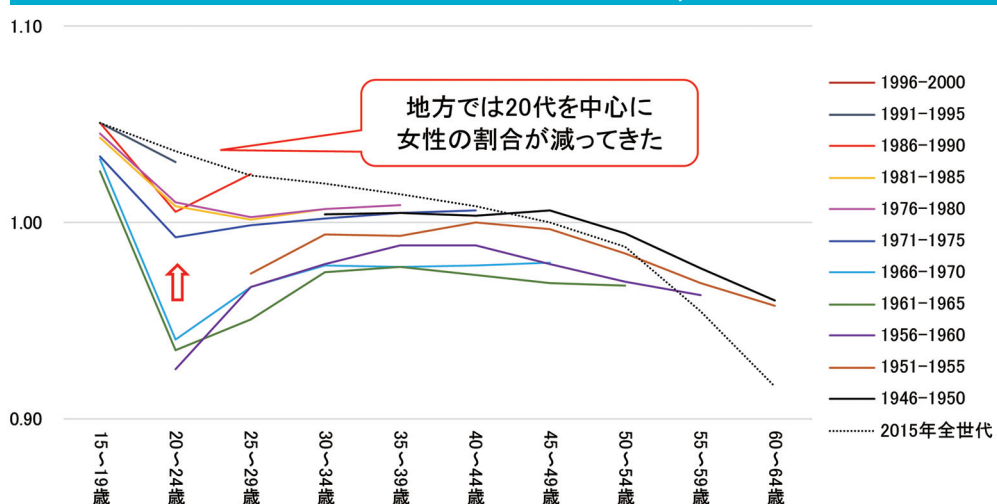


図2：世代別年齢階級別人口の男女比（男/女）（地方）



す。一般に、出生時は男子の方が多いのですが、男性の死亡率の方が高いために年齢が上がるにしたがって逆転していきます。

この図からは2つのことがわかります。1つめは、都市には男性が多く地方には女性が多いこと、2つめは、都市と地方のどちらにおいても、20～24歳における男女比が生まれ年後になるにつれて1に近づいていることです。一般に、人口の増減は自然減および社会増減の両方によって決まりますが、15～19歳から20～24歳までの変化は社会

増減、なかでも地方から都市への地域移動によるものです。

図3は、1990年の20～24歳人口に占める女性の割合と2015年の20～24歳人口に占める女性の割合との差分を示したものです。地方において女性の割合が減少し都市に集中していることがわかります（図1～3は国勢調査データによる）。

図3：1990年の20～24歳人口に占める女性の割合と2015年の20～24歳人口に占める女性の割合との差分

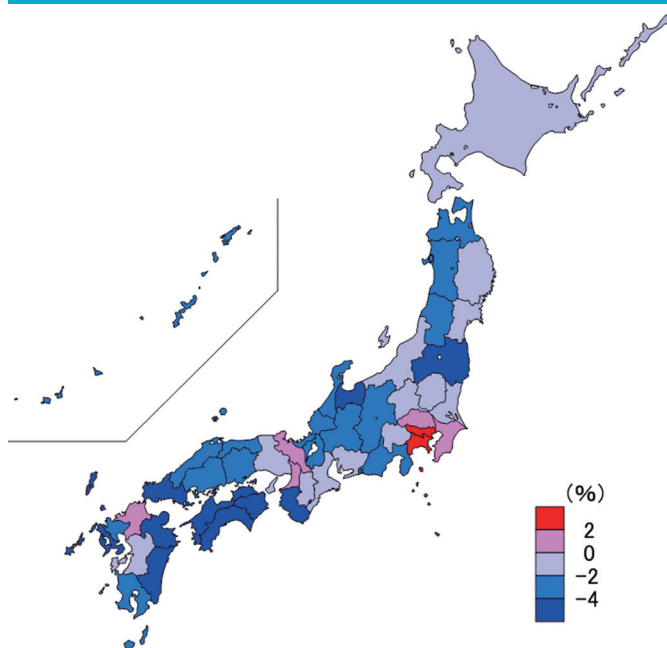
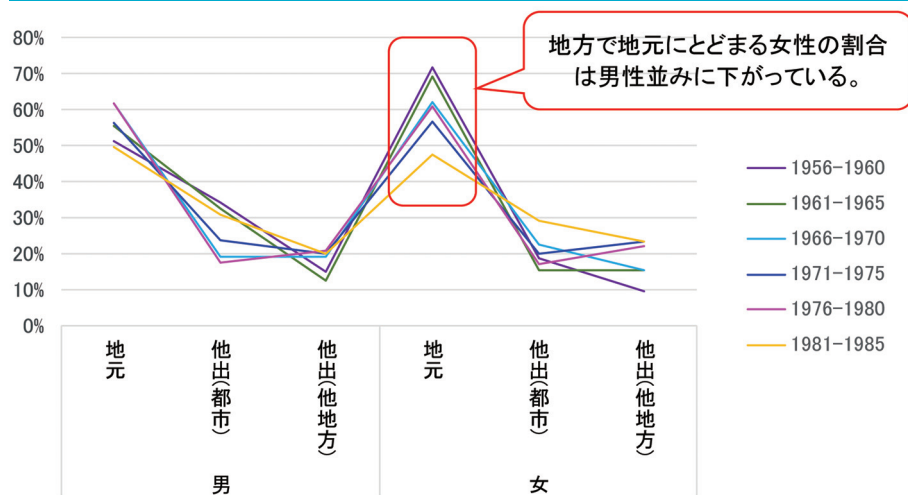


図4：世代別男女別中高卒業後の他出率（15歳時地方在住者のみ）



つまり、地方から都市への移動量は男性では減少、女性では増大傾向にあるわけです。これが続けば、今後、地方における女性の数はますます減少していくことになるでしょう。

### 3 中学高校卒業後の移動傾向

こうした世代による男女のパターンの変化は何に起因するものなのでしょうか。ここで「社会階層と社会移動に関する全国調査」のデータを用いて、1956年生まれから1985年生まれの世代を対象に考えてみます。

中学や高校を卒業した後、出身地で就職する、あるいは専門学校や短大、大学などへ進学する人もいれば（地元）、他の都道府県で就職・進学する人（他出）もいます。15歳時に居住していた都道府県（以下、出身地）が地方である者（地方出身者）について、世代別男女別の移動傾向を示したものが図4です。1956-1960年生まれの世代では7割の女性が地元で進学・就職していましたが、これが1981-1985年生まれの世代では5割弱に低下し、都市や他の地方へ移動する割合が高くなっていることがわかります。

表1は、他出が起きる確率に、性別や出身家庭の暮らし向き、中学時代の成績や最終学歴がどのように影響を与えているかについて、ロジスティック回帰分析の結果を示したものです。

表中の数値がプラスであれば、その要因は他出を促進する効果をもっています。

逆にマイナスの値であれば、他出を抑制する効果をもっています。ただしこの数値はサンプル調査の結果なので、もしかしたらほんとうは効果がないのかもしれませんが。そこでそれを判断するためにp値を用います。欄外のpは有意確率といい、この値が小さければ偶然ではなく、ほんとうに効果があるのだとみるわけです。この表のうち、アスタリスク（\*）のついている項目が統計的に有意な効果をもたらす要因だと考えてください。

また性別には「ref.=男」、高専短大卒および大学大学院卒には「ref.=中高卒」と付記してあります。これは、男性に比べて女性の場合は他出する確率が高くなるのか低くなるのか、中学高校卒業者に対して高専短大卒業者および大学大学院卒業者の他出する確率が高くなるのか低くなるのかを考える、という意味です。例えば、1956-1960年生まれの性別の欄は「-0.888\*\*\*」となっていますが、これは男性に比べて女性であることがマイナスの効果、他出への抑制効果をもっており、しか

もそれが統計的に有意であることを示しています。

ここでは地方出身者を見てみましょう。まず、性別が影響を与えているのは、1956-1960年生まれの女性の場合だけです。この世代は、出身家庭の暮らし向きや本人の学業成績がどうであれ、女性であるという理由で地元にとどまっていました。ところがその後、1961-1965年生まれ以降の世代になると、性別の違いは有意ではなくなり、中学校での成績がよいかどうか、最終的に大学を目指しているかどうかといった学業成績や最終学歴など教育要因の影響が強まります。ただし、1966-1970年生および1971-1975年生の世代については、バブル期の影響もあり、出身家庭に経済的な余裕があるかどうかといった階層要因が影響を及ぼしています。

つまり、地方の場合、男女ともに成績がよく大学進学を目指す者が他地域へ移動するようになり、地方からの地域移動は性差の問題から教育の問題へ変わったわけです。

表1：地方出身者の中高卒業後他出率とその要因

|                      | 地方 | 1956-1960<br>年生まれ | 1961-1965<br>年生まれ | 1966-1970<br>年生まれ | 1971-1975<br>年生まれ | 1976-1980<br>年生まれ | 1981-1985<br>年生まれ |
|----------------------|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 性別 ref.=男            |    | -0.888 ***        | -0.313            | 0.254             | -0.407            | 0.111             | 0.288             |
| 15歳当時の家の暮らし向き(1下～5上) |    | 0.069             | 0.047             | 0.486 *           | 0.416 *           | -0.221            | -0.022            |
| 中3時の学年での成績(1下～5上)    |    | 0.359 **          | 0.399 **          | -0.089            | 0.181             | 0.399 *           | 0.376 *           |
| 高専短大卒 ref.=中高卒       |    | 0.880 *           | 1.128 **          | 0.742             | 1.757 ***         | 0.856 *           | 0.845             |
| 大学大学院卒 ref.=中高卒      |    | 1.802 ***         | 1.810 ***         | 1.851 ***         | 1.967 ***         | 1.214 **          | 1.976 ***         |
| 定数                   |    | 0.800             | 0.475             | 0.025             | 1.061             | -0.485            | 0.452             |
| N                    |    | 386               | 339               | 317               | 312               | 209               | 170               |
| 従属変数 0=地元            |    | 233               | 201               | 194               | 170               | 129               | 82                |
| 1=他出                 |    | 153               | 138               | 123               | 142               | 80                | 88                |
| 他出率                  |    | 0.396             | 0.407             | 0.388             | 0.455             | 0.383             | 0.518             |

(注) \* p<.05, \*\* p<.01, \*\*\* p<.001



## 4 地方出身者の帰郷就職の要因

それでは、中学や高校を卒業した後、他の都道府県で進学した地方出身者が出身地に戻って就職（帰郷）するのはどのような場合でしょうか。その要因を考えてみましょう。表2は、帰郷する確率に、世代や性別、学歴、正規職、職種（専門管理事務職／ホワイトカラー）がどのように影響を与えているかについてロジスティック回帰分析の結果を示したものです。表1では世代ごとに分析をしましたが、データの制約の都合で今回は男女ごとに分析をしています。読み方は先ほどと同じです。

これをみると、帰郷するかどうかに影響を及ぼす要因が男性と女性で異なることがわかります。まず男性の帰郷には学歴、正規職、職種が影響をしています。大学・大学院進学者は高校・専修学校・高専・短大進学者に比べて帰郷する傾向があります。また専門管理事務職が地元であれば帰郷

する傾向がありますが、それが正規職でなければ帰郷しません。これに対して、女性の場合に有意な影響を及ぼすのは、学歴や正規職かどうかではなく、地元で専門管理事務職として働けるかどうかです。そうした職種が地方にあれば帰郷する確率が高くなります。ちなみに、結婚や出産のタイミングは帰郷にはほとんど影響を及ぼしません。

現在、都市では非正規職の増加や専門・管理・事務職の都市集中が進行していますが、こうしたトレンドは地方からの男性の他出を抑制し、女性の他出を促進しているのです。日本国内の地域移動の「女性化」はこのようにして生じたわけです。

## 5 性別職域分離と職種の地域分布

従事する職種の分布が性別によって異なることを性別職域分離といいます。一般に女性は公共部門、教育、保健、行政に集中し、男性は民間部門、製造、建設、運輸業に集中する傾向があります。

日本の場合、欧米諸国に比べて製造業の女性比

表2：地方出身他出進学者の帰郷率とその要因

|                                  | 地方・男     |       | 地方・女     |       |
|----------------------------------|----------|-------|----------|-------|
|                                  | B        | 標準偏差  | B        | 標準偏差  |
| 1961-1965年生まれ ref.=1956-1960年生まれ | 0.158    | 0.329 | -0.563   | 0.361 |
| 1966-1970年生まれ                    | 0.158    | 0.349 | -0.145   | 0.367 |
| 1971-1975年生まれ                    | 0.384    | 0.344 | 0.452    | 0.361 |
| 1976-1980年生まれ                    | 0.240    | 0.433 | 0.235    | 0.395 |
| 最終学歴 ref.=中高・高専短大                | 0.687 *  | 0.266 | 0.014    | 0.269 |
| 就職(1=正規職 0=それ以外)                 | -0.861 * | 0.395 | -0.363   | 0.307 |
| 就職(1=ホワイトカラー 0=それ以外)             | 0.826 ** | 0.306 | 0.959 ** | 0.350 |
| 定数                               | -0.655   | 0.435 | -0.464   | 0.457 |
| N                                | 329      |       | 312      |       |
| 従属変数                             | 0=他出     |       | 152      |       |
|                                  | 1=帰郷     |       | 160      |       |
| 帰郷率                              | 0.435    |       | 0.513    |       |

(注) \* p<.05 \*\* p<.01 \*\*\* p<.001

率が高く、女性の重要な就職先となっていました。ところが1990年代以降、グローバル化と少子高齢化を通じて、地方における製造業は衰退し、地方の女性の就業は、卸売業や小売業、医療・福祉業に集中するようになりました。また女性の教育年数の増加とともに、従来男性が主であった専門技術職や管理職へ女性が参入するようになりましたが、その程度は欧米諸国に比べてきわめて低く、またその所在も都市に集中しています。

こうした性別職域分離と職種の地域的偏在が男女の地域移動のパターンの違いをもたらしているのではないかと考えられるのです。

## 6 まとめ

グローバル時代の都市をめぐるヒトのフロー、とくに移動の女性化は、複雑なメカニズムによって生じています。

まず、多くの先進国では以前から女性の高学歴化と社会進出、都市集中が起きていましたが、これによって家事や育児の市場化とケア労働の需要拡大が生じました。ケアのグローバル化は、こうした需要を途上国女性が先進国都市への国際移動を通じて満たすものでした。

日本国内の地域移動の「女性化」も女性の高学歴化と社会進出という点でこうした大きなプロセスの一環と見ることができます。ただし、それはケア労働の需要によるものではなく、職種の地域的偏在によるものです。そして家事や育児の市場化とケア労働の需要拡大が生じています。

では、日本でもケアのグローバル化が拡大し、ケア労働が途上国の女性によって担われることになるのでしょうか。それともケア労働のジェンダー平等が進行するのでしょうか。これが日本が「都市農村間の良好なつながり」と「ジェンダー平等」

を達成する上で今後注目される重要なポイントです。

さらに今年に入ってまったく別の観点が必要となりました。新型コロナウイルス感染症の拡大です。この世界的なショックは従来の学び方や働き方を大きく変えました。もしかしたら進学や就職に際しての若者の地域移動のあり方もまた変わるかもしれません。これにも注目していきたいと思っています。

### 【注記】

本稿の分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから〔「2005年SSM日本調査, 2005」(2005SSM研究会データ管理委員会)〕の個票データの提供を受けました。

### 【プロフィール】

奈良女子大学研究院

人文科学系

教授 みずがき 水垣 げん たろう 源太郎 氏



1990年京都大学卒業。1996年京都大学大学院博士課程修了。同年より奈良女子大学助手、講師、助教授、准教授を経て、2016年より現職。

専門は地域社会学、組織社会学。